

# ～平成22年度一般会計決算のポイントをお知らせします～

平成22年度の一般会計決算がまとまりました。市のお金ごどのように使われたかをお知らせします。

決算見込みについては市報7月20日号に掲載しました。今回は経常収支比率などの財政指標や歳入・歳出のポイント、個別事業の特徴などをまとめています。

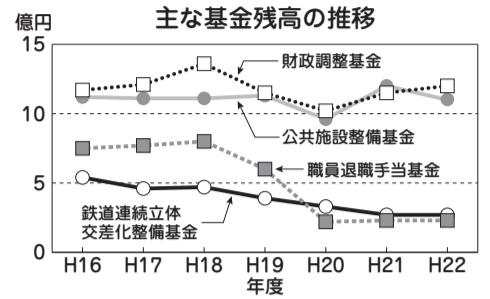
なお、平成22年度決算の資料として「事務報告書」「決算書」「決算審査意見書」があります。市役所情報公開コーナー、中央図書館、公民館、北・南市民プラザで閲覧できます。

政策経営課財政係

## 基金(市の貯金)

平成22年度末の一般会計の基金(貯金)の合計は40億7,704万円で、市民一人あたりでは約5.5万円になります。

この基金のうち、いざという時の財源にするために積み立てている財政調整基金の残高は12億381万円です。



## 経常収支比率

平成22年度は101.0%(臨時財政対策債を分母に加えない値)で、21年度より1.0ポイント低くなりました。分子である人件費や補助費等などの支出が1.0%減少したことによります。

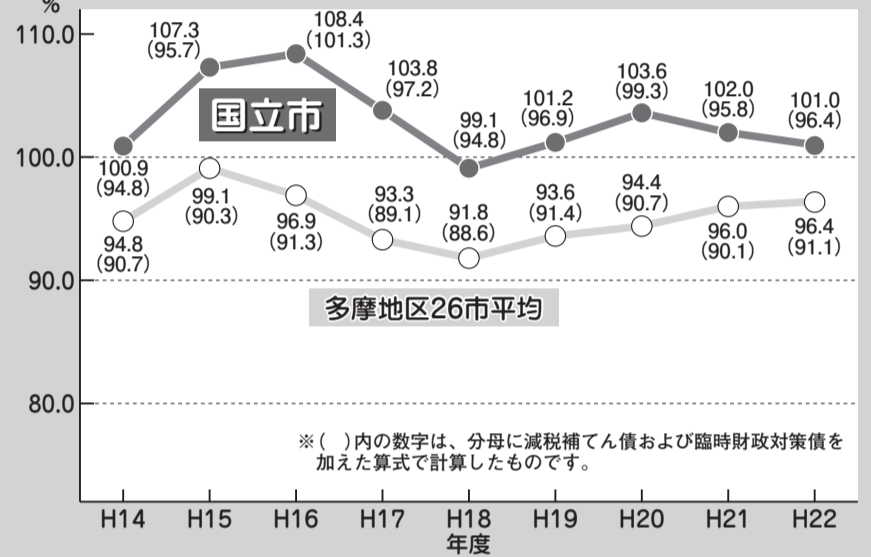
近年高い値で推移しており、市財政の弾力性が失われています。

○経常収支比率とは…

市税など毎年経常的に入る収入(経常一般財源)で、どれだけ経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等)を賄うことができたのかを示す割合で、財政の弾力性を計る数値になります。詳しくは、財政白書2010(市ホームページに掲載)をご参照ください。

経常収支比率が100%を超えるということは、経常的な収入で経常的な支出をまかなえないことになり、一般家庭に例えるなら、毎月の生活費が月給を上回り、臨時収入や貯金の取り崩しで補っている状況といえます。

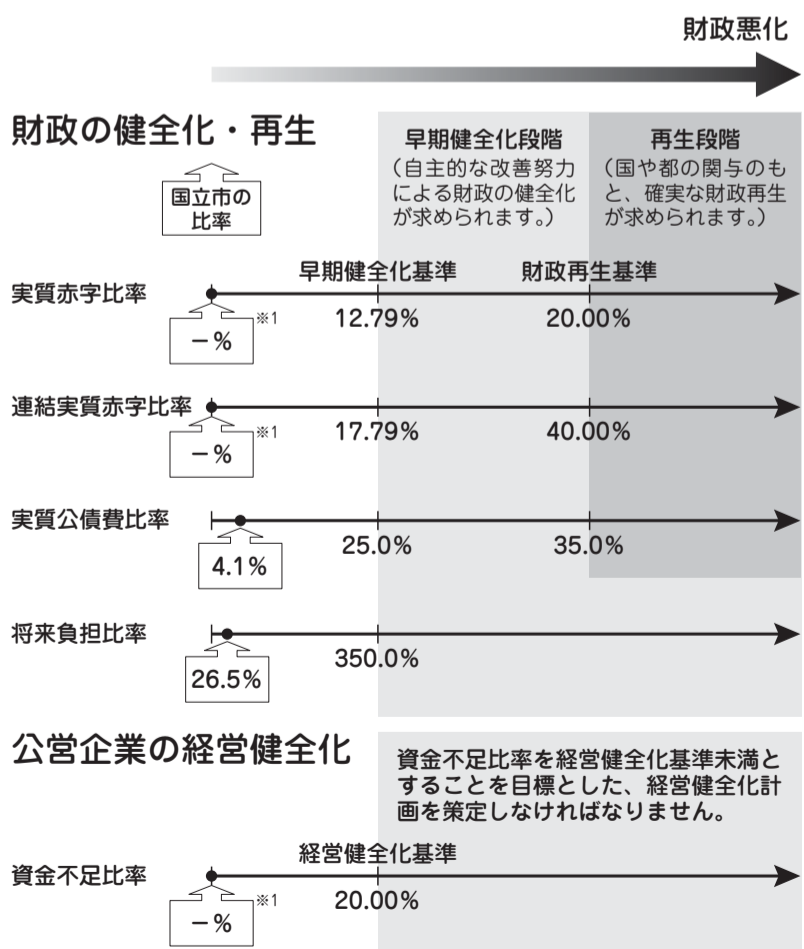
## 《経常収支比率の推移》



## 健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、毎年度決算に基づき財政に関する指標を算定し、監査委員の審査、議会への報告の後、公表することが義務付けられています。国立市の各指標は基準を下回っていますが、この指標が一定の基準を超えると、財政健全化のための計画策定等を行わなければなりません。

なお、監査委員の審査の結果、各指標とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されていると認められました。



※1 指数の「-」は、収支が黒字(実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない)のため、赤字比率が算定されないことを意味します。

- 実質赤字比率** 一般会計等(国立市では一般会計のみ)の決算で、歳入から歳出と翌年度に繰り越す財源などを差し引いた額が赤字の場合、その赤字額(実質赤字)の標準財政規模(※2)に対する割合をいいます。
- 連結実質赤字比率** 特別会計を含めた全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、全体として赤字額がある場合、その赤字額の標準財政規模に対する割合をいいます。
- 実質公債費比率** 一般会計等の歳出のうち、元利償還金(地方債を返済するための元金と利子)やそれに準じた経費などの標準財政規模を基本とした額に対する割合をいいます。一般会計、各特別会計に加えて、国立市が加入している一部事務組合の元利償還金も対象となります。
- 将来負担比率** 一般会計等が将来負担しなければならない実質的な負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいいます。一般会計、各特別会計、一部事務組合に加えて、土地開発公社も対象となります。
- 資金不足比率** 公営企業会計において資金不足がある場合、その不足額の公営企業の事業規模に対する割合をいいます。国立市では下水道事業特別会計が対象となります。

※2 標準財政規模…通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、臨時財政対策債の発行可能額も含まれます。

平成22年度決算における健全化判断比率と資金不足比率は、すべて早期健全化基準を下回っています。しかし、この財政指標は、財政破たんの恐れがある団体を早期に発見し、健全化を促すためのものであり、各指標が基準を下回っているだけでは、財政運営上問題がないということにはなりません。他の指標も含め、財政状況を分析・検討をしながら、堅実な財政運営に努めてまいります。





# 平成22年度の市のお金は このように使われました

## ～一般会計の主な事業と経費～

※【 】は、市民一人当たりの経費で、総事業費を平成23年3月末現在の住民基本台帳人口(外国人登録含む)74,432人で割った数値です。(1円未満は、四捨五入)

## 環境のまち ～環境を大切にすまちづくり～

### 衛生費

市民一人当たりのごみに係る経費は、年間20,312円

◎ごみ収集作業に係る経費 3億3,475万円[4,497円]  
ごみ収集委託料2億7,647万円、粗大ごみ収集等委託料2,083万円、資源回収推進奨励金1,749万円などを支出しました。

■ごみ収集量 (単位:トン)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	プラスチック製容器包装	製品プラスチック類	粗大ごみ	資源ごみ	有害ごみ	計
収集量	11,328	1,304	703	348	452	3,753	24	17,912
持込量	2,874	25	0	0	149	15	0	3,063
合計	14,202	1,329	703	348	601	3,768	24	20,975

◎ごみ焼却に係る経費 7億5,844万円[9,867円]  
稲城市・狛江市・府中市と共同でごみを焼却している清掃工場(稲城市にある多摩川衛生組合)の運営費などを支出しました。

■多摩川衛生組合への年間搬入状況  
搬入量 15,969トン、焼却量 15,931トン、鉄回收量 38トン

◎ごみ最終処分・再資源化に係る経費 1億6,020万円[2,155円]  
25市1町が共同で不燃物の埋め立てや焼却灰のエコセメント化などを実施している、日の出町の二ツ塚広域処分場の運営費などを支出しました。

■東京たま広域資源循環組合負担金 1億3,198万円  
■プラスチック類再資源化事業 1,555万円  
■埋立ごみ・プラスチック類等運搬委託料 2,719万円

## 《歳入のポイント》

歳入は、平成21年度と同程度の額(-0.4%)となりました。平成21年度単年度事業の定額給付金の国庫支出金は無くなりましたが、子ども手当制度の開始に伴う国庫支出金や、生活保護費など扶助費の国庫支出金が伸びたためです。

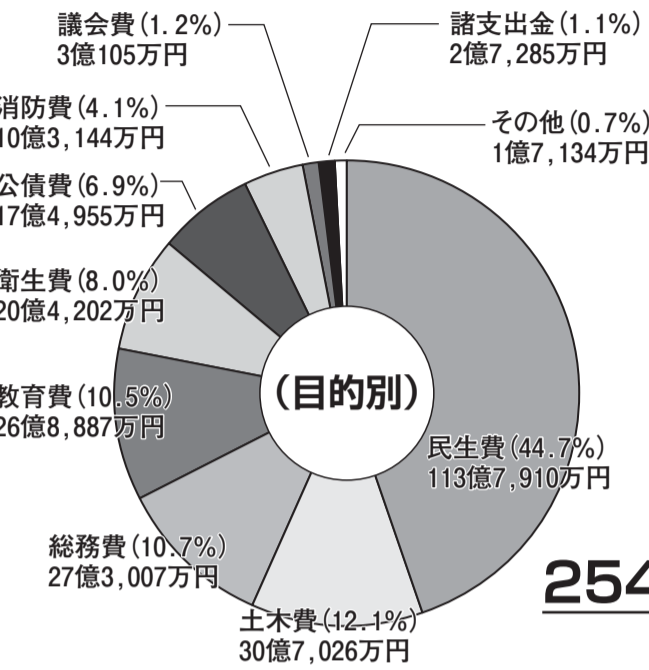
歳入の5割以上を占める市税は、法人市民税(+10.2%、約6千万円増)、固定資産税(+1.6%、約8千万円増)などは伸びましたが、個人市民税が-4.9%、約3億4千万円と大きく減少したため、全体でも-1.4%、1億8千万円程の減少となりました。

一方で、平成15年度以来の普通交付税(地方税等の収入の地域間格差を補てんするため、国税の一定割合を財源が不足する団体に交付するもの)交付団体に転じ、普通交付税が約2億円交付されたため、一般財

## 《歳出のポイント》

歳出は、平成21年度に比べて1億9,365万円(0.8%)減りました。

平成21年度は単年度事業の定額給付金事業により決算規模が大きくなりました。22年度は子ども手当制度が始まったことや、扶助費が大きく伸びていることにより、過去最大だった21年度とほぼ同程度の結果となりました。



# 歳出 254億3,655万円

## 発展するまち ～個性と活気があふれるまちづくり～

### 土木費

◎下水道事業特別会計繰出金 14億8,423万円[19,941円]  
公債費(下水道施設建設のための地方債の元利償還金)等の財源として13億5,694万円、雨水処理経費として1億2,729万円を支出しました。

◎中央線連続立体交差事業負担金 3億623万円[4,114円]  
※東京都への負担金総額は53億円にのぼります。また、工事の進捗により年度ごとの負担額には増減が生じます。

◎旧国立駅舎保管用地買収費 3億1,600万円[4,246円]  
土地開発公社が保有していた土地を、土地開発公社経営健全化計画に基づいて買い戻す事業を行いました。

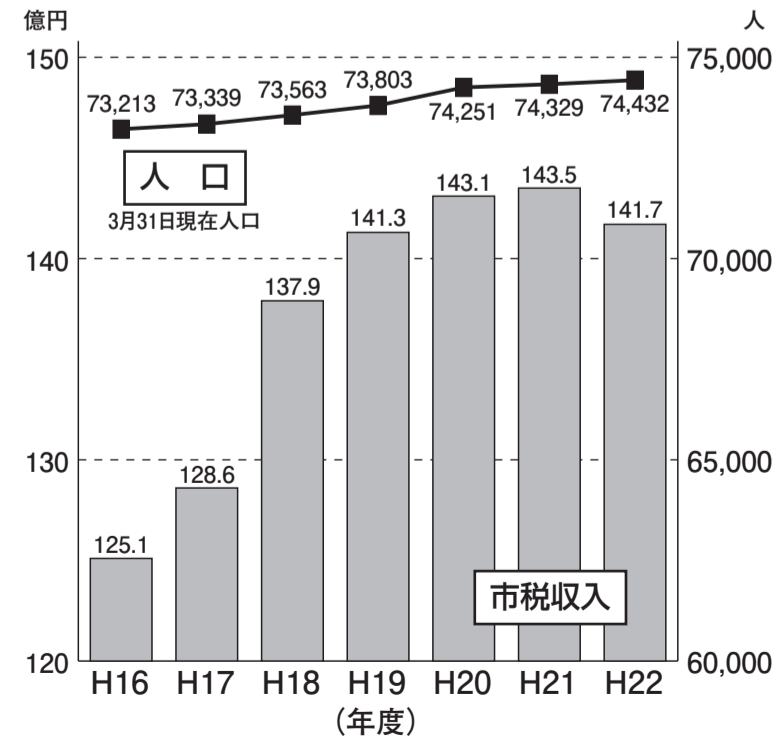
源(市が自由に使えるお金)はあまり変わりませんでした。

市債は、臨時財政対策債を21年度の9億3,400万円から7億円に抑制したため、全体では6,600万円(4.9%)の減少となりました。また、扶助費の増に連動する負担金、保育所緊急整備事業等の事業に対する補助金が増えたことにより、都支出金が約4億円(13.0%)増えています。

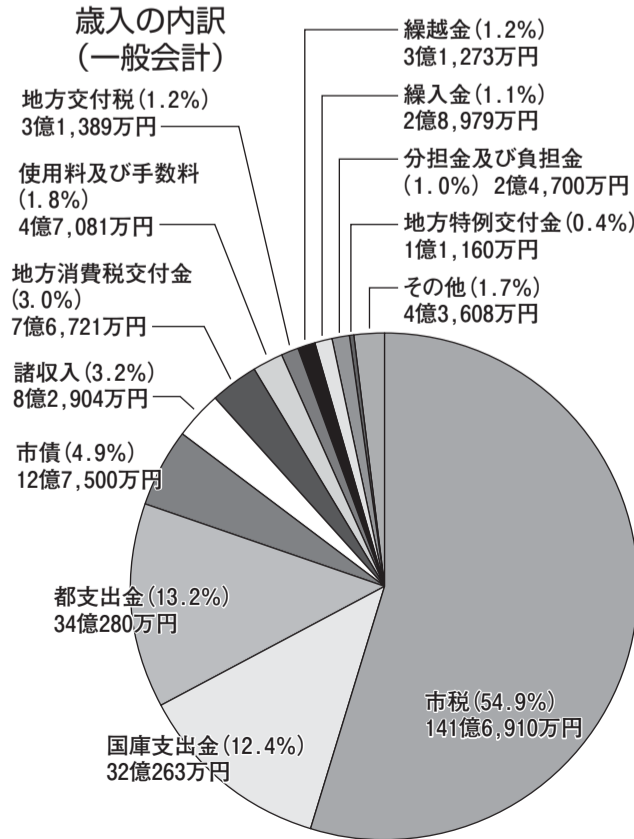
21年度から継続して個人市民税が減少傾向にあることは、市財政にとって大きな不安要素です。

## 《人口と市税収入の推移》

人口は、ここ数年緩やかな増加傾向が続いています。市税収入は、平成18年度に税制改正(定率減税の段階的廃止)等の影響により大幅に増えましたが、22年度は減少に転じています。

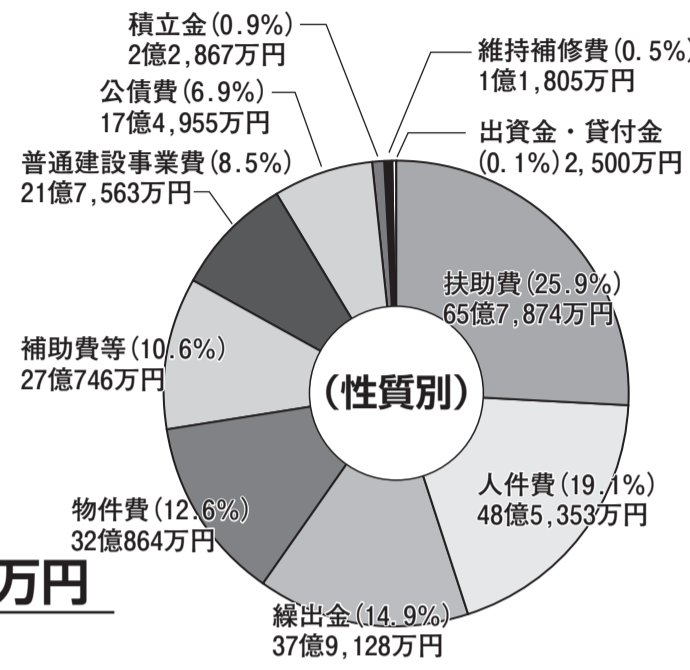


## 歳入 258億2,768万円



## 平成22年度 市長交際費決算額 426,388円

ご案内いただいた地域の行事の参加費等として取り扱い基準に基づき、70回支出しました。  
毎月の支出状況は、市役所情報公開コーナー、公民館、中央図書館、北・南市民プラザおよび市のホームページでご覧になれます。  
秘書広報課秘書担当



## 教育のまち ～教育を尊重するまちづくり～

### 教育費

◎小学校の管理運営経費 6億7,409万円[9,056円]  
■1校当たり 8,426万円

◎中学校の管理運営経費 6億2,134万円[8,348円]  
■1校当たり 2億711万円

小・中学校耐震大規模改修事業は、第一・第二小学校屋内運動場、第一・第二中学校屋内運動場、第二中学校校舎を行いました。積極的に前倒し実施を行い、市立小中学校の耐震化工事は22年度をもって全て終了しました。

### 総務費

◎コミュニティバスの運行経費補助 3,438万円[462円]  
■利用状況 一日運行本数 53本  
年間利用者合計数 266,029人  
一日当たりの利用者数 741人

## 福祉のまち ～安心といきがいのあるまちづくり～

### 民生費

◎高齢者食事サービス事業 3,641万円[489円]  
■利用状況 利用者 389人 51,835食  
一食当たり 702円

◎介護保険特別会計繰出金 6億6,759万円[8,969円]  
介護給付費分として4億6,019万円、地域支援事業費分として1,739万円、事務費分として1億9,001万円を支出しました。

◎後期高齢者医療特別会計繰出金 5億5,375万円[7,440円]  
後期高齢者医療制度に係る医療給付費や事務費などの公費負担分を支出しました。  
■被保険者数 6,944人

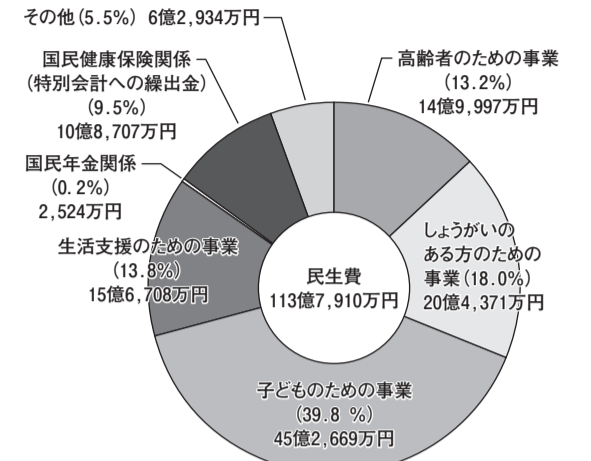
◎障害者自立支援給付事業 11億9,056万円[15,995円]  
居宅生活や施設入所等の支援を行いました。  
■支給決定人数(実人数) 536人  
身体しょうがいしゃ 123人 精神しょうがいしゃ 150人  
知的しょうがいしゃ 204人 しょうがい児 59人

◎心身障害者(児)福祉手当 2億693万円[2,780円]  
■受給者数 1,280人  
■受給者一人当たり 年間約16万円

◎国民健康保険特別会計繰出金 10億8,707万円[14,605円]  
赤字補てん分として8億4,549万円、事務費分として1億1,851万円などを支出しました。  
■被保険世帯数 12,535世帯  
■被保険者数 20,552人

◎保育所での保育 21億3,088万円[28,629円]  
市内11園、市外37園の保育所で、0歳児から5歳児までの児童を保育しました。  
■月平均入所児童数 合計1,100人  
0歳児 90人 1歳児 139人 2歳児 207人  
3歳児 230人 4歳児 225人 5歳児 209人  
■入所児童一人当たり 年間約194万円(うち約21万円は本人負担)

### 《民生費の内訳》



◎学童保育所の運営 1億2,319万円[1,655円]  
小学校1年生から3年生までの学童を、放課後や夏休み等の長期学校休暇期間中に学童保育所で預かり、育成しました。

◎子ども(児童)手当支給事業 11億9,779万円[16,092円]  
22年4月から子ども手当制度が始まり、中学校終了前の子どもを養育者に対して、支給対象の子ども一人当たり月額13,000円を支給しました。

◎私立幼稚園園児保護者等補助事業 1億1,094万円[1,490円]  
保護者の負担を軽減し、教育の充実・発展を図るため、補助金を支出しました。

■主な支出  
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 5,955万円  
延べ 11,125人(月平均 927人)  
私立幼稚園就園奨励費補助金 366人 3,959万円  
私立幼稚園等運営費補助金 619万円

### 消防費

◎東京都消防委託金 9億4,856万円[12,744円]  
国立市の常備消防(2カ所の立川消防署出張所)について、東京都との協定に基づき委託金を支払いました。  
■常備消防の出動状況 火災 12件、救急 3,065件  
(救急は平成22年1月~12月分)

### 公債費

◎地方債の元利償還金 17億4,940万円[23,503円]  
建設事業の財源や減税による減収補てんなどのため、国や東京都などから借り入れた長期の借入金(地方債)の元金と利子を支払いました。  
■内訳 元金 15億755万円 利子 2億4,185万円

# 平成23年度 上半期予算執行状況

## 一般会計

一般会計の当初予算額は、500万円でしたが、その後3億4千219万4千円の増額補正を行い、9月末の予算額は、前年度から繰り越した事業の予算額を加えて、259億718万3千円になりました。

## 補正予算の主なもの

◎地方交付税 2億575万4千円増  
普通交付税の交付団体になったため、増額しました。  
◎土木費都補助金 5千320万円増  
市町村土木費補助金の増等に伴い、増額しました。  
◎市役所本庁舎蛍光灯LED化事業 1千163万7千円増  
節電対策として本庁舎の蛍光灯をLED化する経費を計上しました。

## 特別会計

左記の特別会計で、増額補正を行いました。  
◎国民健康保険特別会計  
前年度交付された国・都支出金精算に係る経費の増  
◎介護保険特別会計  
前年度の一般会計からの繰出金精算に係る経費等の増  
◎政策経営課財政係  
住民基本台帳ネットワークシステムに再接続する経費を計上しました。

《表1》上半期の予算執行状況

一般会計	予算現額		歳入		歳出	
	予算	現額	収入済額	収入率	執行済額	執行率
一般会計	259	259	122	47.4%	97	37.6%
国民健康保険特別会計	68	68	22	32.6%	29	42.4%
下水道事業特別会計	28	28	12	44.6%	11	39.7%
介護保険特別会計	42	42	15	37.6%	17	40.9%
後期高齢者医療特別会計	12	12	6	48.1%	4	32.9%
計	410	410	179	43.8%	159	38.7%

《表2》予算執行状況(一般会計のうち、主なもの)

市	予算現額		歳入		歳出	
	予算	現額	収入済額	収入率	執行済額	執行率
市	138	138	76	54.8%	—	—
民生費	118	118	—	—	44	37.6%
土木費	31	31	—	—	11	37.4%
教育費	26	26	—	—	8	31.7%

《表3》9月末現在の地方債現在高

一般会計	前年度末現在高	上半期元金償還額	9月末現在高
一般会計	158億2,796万円	4億9,245万円	153億3,551万円
下水道事業特別会計	141億3,554万円	5億5,894万円	135億7,660万円
計	299億6,350万円	10億5,139万円	289億1,211万円

※金額は各項目ごとに四捨五入していますので、計の金額に一致しない場合があります。